

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 2022年9月7日提出

【発行者名】 NNインベストメント・パートナーズ株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 南原啓太

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号  
渋谷スクランブルスクエア

【事務連絡者氏名】 高橋英則

【電話番号】 03 - 4567 - 0652

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 NNインドネシア株式ファンド  
に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券 継続募集額1,000億円を上限とします。  
の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年9月7日に有価証券報告書を提出しました。これに伴い、2022年3月7日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の「第二部 ファンド情報」および「第三部 委託会社等の情報」に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書について、それぞれ下記事項と同一内容に原届出書が訂正されます。下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (3)【ファンドの仕組み】

(略)

< 委託会社の概況(本書提出日現在) >

## ○沿革

## &lt; 訂正前 &gt;

1999年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
1999年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得(金融再生委員会第16号)投資顧問業の登録(関東財務局長第884号)
2000年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
2005年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得(内閣総理大臣第56号)
2007年9月30日	金融商品取引業のみなし登録(関東財務局長(金商)第300号)
2015年4月7日	商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更

## &lt; 訂正後 &gt;

1999年9月8日	アイエヌジー投信株式会社設立
1999年9月30日	証券投資信託委託業の認可取得(金融再生委員会第16号)投資顧問業の登録(関東財務局長第884号)
2000年11月30日	投資信託及び投資法人に関する法律の平成12年法97附則第9条に基づく投資信託委託業のみなし認可
2005年8月31日	投資一任契約に係る業務の認可取得(内閣総理大臣第56号)
2007年9月30日	金融商品取引業のみなし登録(関東財務局長(金商)第300号)
2015年4月7日	商号を「NNインベストメント・パートナーズ株式会社」に変更
2022年4月11日	<u>ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの一員となる</u>

## 大株主の状況

## &lt; 訂正前 &gt;

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングス B.V.	オランダ王国ハーグ市 <u>2595ASスケルクガーデ65</u>	9,350株	100%

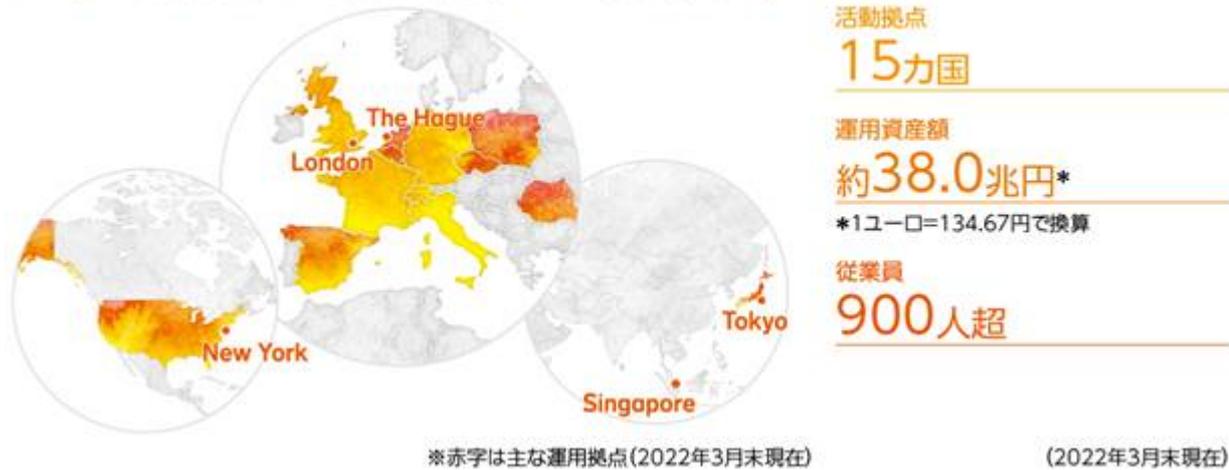
&lt; 訂正後 &gt;

名称	住所	持株数	持株比率
NNインベストメント・パートナーズ・インターナショナル・ホールディングス B.V.	オランダ王国ハーグ市 2595AKプリンセスヴァトリックスラーン35	9,350株	100%

(略)

「NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク」について下記の内容に訂正します。

### NNインベストメント・パートナーズのグローバルネットワーク



### 3【投資リスク】

#### (2) リスク管理体制

(略)

参考情報(下記の内容に訂正します。)

## ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移



## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



左グラフは2017年7月から2022年6月の各月末におけるファンドの直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。  
右グラフは同期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※ファンドの分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなして計算しており、実際の基準価額とは異なります。分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。右グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

## 〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

## 〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債(除く日本)指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

## 〈重要事項〉

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマークおよびサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性および/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えばこれらの損害の可能性を告知されたとしても責任を負いません。

## 5【運用状況】（下記の内容に訂正します。）

## (1)【投資状況】

（令和 4年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,135,668,714	100.1
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,541,576	0.1
合計(純資産総額)		2,133,127,138	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## [参考]親投資信託の投資状況

## NNインドネシア株式マザーファンド

（令和 4年 6月30日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	インドネシア	1,979,144,909	92.7
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	156,524,787	7.3
合計(純資産総額)		2,135,669,696	100.0

注：投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】(令和4年6月30日現在)

## イ)主要投資銘柄

銘柄	業種	数量 口	簿価単価 円	簿価金額 円	評価単価 円	評価金額 円	投資比率 %
NNインドネシア株式マザーファンド	-	571,278,813	3.8205	2,182,599,155	3.7384	2,135,668,714	100.1

注: 投資比率は、純資産総額に対する銘柄の評価額の比率です。

## ロ)種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.1
合計	100.1

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## 〔参考〕親投資信託の投資状況

## NNインドネシア株式マザーファンド

## 投資有価証券の主要銘柄(令和4年6月30日現在)

## イ)主要投資銘柄(組入上位30銘柄)

	種類	国名	銘柄名	通貨	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	株式	インドネシア	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	IDR	テクノロジー	53,523,200	2.63	140,830,244	3.59	192,041,242	9.0
2	株式	インドネシア	BANK RAKYAT INDONESIA	IDR	金融	3,731,015	39.08	145,814,036	38.46	143,479,913	6.7
3	株式	インドネシア	BANK CENTRAL ASIA PT	IDR	金融	1,995,200	67.60	134,878,712	66.93	133,538,736	6.3
4	株式	インドネシア	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	IDR	インフラ	3,320,900	38.36	127,403,008	37.17	123,431,211	5.8
5	株式	インドネシア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	IDR	資本財	1,749,300	57.04	99,782,875	59.80	104,608,140	4.9
6	株式	インドネシア	BANK MANDIRI TBK	IDR	金融	1,417,708	69.31	98,265,311	73.14	103,691,163	4.9
7	株式	インドネシア	BANK JAGO TBK PT	IDR	金融	732,000	71.71	52,489,855	86.48	63,303,360	3.0
8	株式	インドネシア	UNITED TRACTORS TBK PT	IDR	資本財	205,163	220.59	45,257,603	262.43	53,840,926	2.5
9	株式	インドネシア	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	IDR	生活必需品	2,637,300	15.50	40,885,394	18.31	48,283,688	2.3
10	株式	インドネシア	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	IDR	生活必需品	677,900	59.76	40,509,206	65.32	44,280,428	2.1
11	株式	インドネシア	MAYORA INDAH PT	IDR	生活必需品	2,140,925	17.87	38,260,618	19.60	41,953,566	2.0
12	株式	インドネシア	ADI SARANA ARMADA TBK PT	IDR	運輸・物流	2,290,400	19.82	45,399,600	16.84	38,561,174	1.8
13	株式	インドネシア	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR	IDR	生活必需品	413,000	80.50	33,246,500	86.94	35,906,220	1.7
14	株式	インドネシア	BANK NEGARA INDONESIA PT	IDR	金融	467,666	64.14	29,997,220	73.83	34,527,781	1.6
15	株式	インドネシア	ANEKA GAS INDUSTRI TBK PT	IDR	素材	1,788,400	21.58	38,600,820	19.14	34,222,822	1.6
16	株式	インドネシア	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	IDR	素材	928,259	33.40	31,000,138	36.25	33,647,532	1.6
17	株式	インドネシア	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	IDR	素材	376,100	105.50	39,678,798	87.40	32,871,140	1.5
18	株式	インドネシア	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	IDR	素材	440,900	74.75	32,957,275	67.16	29,610,844	1.4
19	株式	インドネシア	CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	IDR	生活必需品	753,600	31.68	23,870,732	38.55	29,049,773	1.4
20	株式	インドネシア	MAP AKTIF ADIPERKASA PT	IDR	一般消費財	960,300	23.00	22,086,900	28.70	27,564,451	1.3
21	株式	インドネシア	ASHMORE ASSET MANAGEMENT INDONESIA	IDR	金融	1,906,800	18.35	34,997,407	13.06	24,910,435	1.2
22	株式	インドネシア	BUKALAPAK.COM PT TBK	IDR	テクノロジー	10,086,500	3.49	35,237,081	2.43	24,498,091	1.1
23	株式	インドネシア	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	IDR	インフラ	732,176	34.10	24,963,687	33.30	24,384,390	1.1
24	株式	インドネシア	KALBE FARMA PT	IDR	ヘルスケア	1,545,500	14.54	22,465,388	15.55	24,029,434	1.1
25	株式	インドネシア	AKR CORPORINDO TBK PT	IDR	エネルギー	2,320,500	8.76	20,338,596	9.52	22,095,801	1.0
26	株式	インドネシア	UNILEVER INDONESIA TBK PT	IDR	生活必需品	486,100	35.22	17,119,275	45.45	22,092,273	1.0
27	株式	インドネシア	SARANA MENARA NUSANTARA PT	IDR	インフラ	2,076,200	10.67	22,157,206	9.57	19,865,082	0.9
28	株式	インドネシア	SMARTFREN TELECOM TBK PT	IDR	インフラ	24,282,500	0.79	19,212,314	0.81	19,659,112	0.9
29	株式	インドネシア	ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	IDR	テクノロジー	1,258,100	19.30	24,283,343	15.32	19,271,576	0.9
30	株式	インドネシア	WINTERMAR OFFSHORE MARINE	IDR	エネルギー	11,097,300	1.71	18,972,211	1.73	19,193,890	0.9

注：投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価額の比率です。

## ロ) 種類別および業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	金融	25.5
		生活必需品	13.3
		テクノロジー	13.0
		インフラ	11.9
		素材	9.1
		資本財	7.8
		エネルギー	3.5
		一般消費財	2.8
		ヘルスケア	2.6
		運輸・物流	2.1
		不動産	1.2
合計			92.7

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第6計算期間末（平成24年12月 7日）	4,177	4,417	1.2221	1.2921
第7計算期間末（平成25年 6月 7日）	4,170	4,756	1.4211	1.6211
第8計算期間末（平成25年12月 9日）	3,156	3,156	1.0416	1.0416
第9計算期間末（平成26年 6月 9日）	2,938	3,220	1.1469	1.2569
第10計算期間末（平成26年12月 8日）	3,225	3,526	1.2863	1.4063
第11計算期間末（平成27年 6月 8日）	3,384	3,384	1.2339	1.2339
第12計算期間末（平成27年12月 7日）	2,672	2,672	1.0595	1.0595
第13計算期間末（平成28年 6月 7日）	2,483	2,483	1.0483	1.0483
第14計算期間末（平成28年12月 7日）	2,517	2,607	1.1156	1.1556
第15計算期間末（平成29年 6月 7日）	2,529	2,573	1.1407	1.1607
第16計算期間末（平成29年12月 7日）	2,458	2,521	1.1638	1.1938
第17計算期間末（平成30年 6月 7日）	2,320	2,320	1.1237	1.1237
第18計算期間末（平成30年12月 7日）	2,249	2,249	1.1148	1.1148
第19計算期間末（令和 1年 6月 7日）	2,154	2,154	1.1110	1.1110
第20計算期間末（令和 1年12月 9日）	2,164	2,164	1.1571	1.1571
第21計算期間末（令和 2年 6月 8日）	1,589	1,589	0.9333	0.9333
第22計算期間末（令和 2年12月 7日）	1,831	1,831	1.1080	1.1080
第23計算期間末（令和 3年 6月 7日）	1,700	1,741	1.2385	1.2685
第24計算期間末（令和 3年12月 7日）	1,672	1,736	1.2984	1.3484
第25計算期間末（令和 4年 6月 7日）	2,091	2,231	1.4934	1.5934
令和 3年 6月末日	1,642	-	1.1882	-
7月末日	1,644	-	1.2098	-
8月末日	1,710	-	1.2404	-
9月末日	1,750	-	1.2752	-
10月末日	1,950	-	1.3983	-
11月末日	1,883	-	1.3847	-
12月末日	1,825	-	1.3280	-
令和 4年 1月末日	1,830	-	1.3017	-
2月末日	1,762	-	1.3262	-
3月末日	1,947	-	1.4591	-
4月末日	2,140	-	1.5668	-
5月末日	2,107	-	1.5185	-
6月末日	2,133	-	1.4595	-

注：直近20計算期間について記載しています。

## 【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	700
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	2,000
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	0
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	1,100
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	1,200
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	0
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	0
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	0
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	400
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	200
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	300
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	0
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0
第20期	令和 1年 6月 8日～令和 1年12月 9日	0
第21期	令和 1年12月10日～令和 2年 6月 8日	0
第22期	令和 2年 6月 9日～令和 2年12月 7日	0
第23期	令和 2年12月 8日～令和 3年 6月 7日	300
第24期	令和 3年 6月 8日～令和 3年12月 7日	500
第25期	令和 3年12月 8日～令和 4年 6月 7日	1,000

注：直近20計算期間について記載しています。

## 【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	12.5
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	32.6
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	26.7
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	20.7
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	22.6
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	4.1
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	14.1
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	1.1
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	10.2
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	4.0
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	4.7
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	3.4
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	0.8
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	0.3
第20期	令和 1年 6月 8日～令和 1年12月 9日	4.1
第21期	令和 1年12月10日～令和 2年 6月 8日	19.3
第22期	令和 2年 6月 9日～令和 2年12月 7日	18.7
第23期	令和 2年12月 8日～令和 3年 6月 7日	14.5
第24期	令和 3年 6月 8日～令和 3年12月 7日	8.9
第25期	令和 3年12月 8日～令和 4年 6月 7日	22.7

注：各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

注：直近20計算期間について記載しています。

## (4)【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第6期	平成24年 6月 8日～平成24年12月 7日	877,579,352	1,300,363,914
第7期	平成24年12月 8日～平成25年 6月 7日	1,400,557,934	1,884,793,910
第8期	平成25年 6月 8日～平成25年12月 9日	1,129,966,554	1,033,943,488
第9期	平成25年12月10日～平成26年 6月 9日	479,389,443	947,704,507
第10期	平成26年 6月10日～平成26年12月 8日	601,913,661	656,157,212
第11期	平成26年12月 9日～平成27年 6月 8日	693,768,475	458,708,125
第12期	平成27年 6月 9日～平成27年12月 7日	173,946,102	394,699,788
第13期	平成27年12月 8日～平成28年 6月 7日	86,670,616	240,014,864
第14期	平成28年 6月 8日～平成28年12月 7日	63,890,189	176,290,399
第15期	平成28年12月 8日～平成29年 6月 7日	207,503,412	246,431,816
第16期	平成29年 6月 8日～平成29年12月 7日	160,655,386	266,065,649
第17期	平成29年12月 8日～平成30年 6月 7日	195,238,087	242,198,513
第18期	平成30年 6月 8日～平成30年12月 7日	120,181,218	167,273,286
第19期	平成30年12月 8日～令和 1年 6月 7日	112,296,912	191,155,904
第20期	令和 1年 6月 8日～令和 1年12月 9日	102,158,352	170,836,858
第21期	令和 1年12月10日～令和 2年 6月 8日	210,396,315	378,164,290
第22期	令和 2年 6月 9日～令和 2年12月 7日	200,489,063	249,950,745
第23期	令和 2年12月 8日～令和 3年 6月 7日	199,933,323	480,344,252
第24期	令和 3年 6月 8日～令和 3年12月 7日	254,450,404	339,422,923
第25期	令和 3年12月 8日～令和 4年 6月 7日	379,345,215	266,538,747

注：直近20計算期間について記載しています。

## 参考情報

基準日：2022年6月30日

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額、基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したとみなして計算したものです。

基準価額	14,595円
純資産総額	21.3億円

## 分配の推移

決算期	分配金
2020年6月	0円
2020年12月	0円
2021年6月	300円
2021年12月	500円
2022年6月	1,000円
設定来累計	10,000円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

## 主要な資産の状況 (NNインドネシア株式マザーファンド)

## 資産別投資割合

資産の種類	比率
インドネシア株式	92.7%
現金等	7.3%
合計	100.0%

※比率は純資産総額に対する割合です。

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	比率
1	ゴートゥー	テクノロジー	9.0%
2	バンク・ラクヤット・インドネシア	金融	6.7%
3	バンク・セントラル・アジア	金融	6.3%
4	テレコムニカシ・インドネシア	インフラ	5.8%
5	アストラ・インターナショナル	資本財	4.9%
6	バンク・マンディリ	金融	4.9%
7	バンク・ジャゴ	金融	3.0%
8	ユナイテッド・トラクターズ	資本財	2.5%
9	スンプル・アルファリヤ・トリジャヤ	生活必需品	2.3%
10	インドフード・サクセス・マクムール	生活必需品	2.1%

## 年間収益率の推移



※2022年は6月末までの収益率です。

※収益率は税引前の分配金を再投資したとみなして計算しています。当ファンドにベンチマークはありません。

ファンドの運用実績は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。委託会社のホームページでファンドの運用状況を適宜開示しています。

第3【ファンドの経理状況】（下記の内容に訂正します。）

（1）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

（2）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期計算期間（令和3年12月8日から令和4年6月7日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【NNインドネシア株式ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第24期計算期間末 (令和 3年12月 7日現在)	第25期計算期間末 (令和 4年 6月 7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	87,765,348	163,015,011
親投資信託受益証券	1,672,138,242	2,091,717,358
流動資産合計	1,759,903,590	2,254,732,369
資産合計	1,759,903,590	2,254,732,369
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	64,393,431	140,067,510
未払解約金	6,710,236	5,121,429
未払受託者報酬	680,325	728,902
未払委託者報酬	15,841,811	16,972,963
その他未払費用	99,446	105,475
流動負債合計	87,725,249	162,996,279
負債合計	87,725,249	162,996,279
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,287,868,639	1,400,675,107
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	384,309,702	691,060,983
（分配準備積立金）	177,252,916	380,161,972
元本等合計	1,672,178,341	2,091,736,090
純資産合計	1,672,178,341	2,091,736,090
負債純資産合計	1,759,903,590	2,254,732,369

## ( 2 ) 【損益及び剰余金計算書】

( 単位：円 )

	第24期計算期間		第25期計算期間	
	自 至	令和 3年 6月 8日 令和 3年12月 7日	自 至	令和 3年12月 8日 令和 4年 6月 7日
<b>営業収益</b>				
有価証券売買等損益		166,928,040		412,579,116
<b>営業収益合計</b>		<b>166,928,040</b>		<b>412,579,116</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		680,325		728,902
委託者報酬		15,841,811		16,972,963
その他費用		102,803		109,769
<b>営業費用合計</b>		<b>16,624,939</b>		<b>17,811,634</b>
<b>営業利益又は営業損失 ( )</b>		<b>150,303,101</b>		<b>394,767,482</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>		<b>150,303,101</b>		<b>394,767,482</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>		<b>150,303,101</b>		<b>394,767,482</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ( )		29,130,757		21,346,748
<b>期首剰余金又は期首欠損金 ( )</b>		<b>327,455,259</b>		<b>384,309,702</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		82,253,665		153,526,872
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		82,253,665		153,526,872
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>		<b>82,178,135</b>		<b>80,128,815</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		82,178,135		80,128,815
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
<b>分配金</b>		<b>64,393,431</b>		<b>140,067,510</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金 ( )</b>		<b>384,309,702</b>		<b>691,060,983</b>

## (3)【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

## (貸借対照表に関する注記)

第24期計算期間末 (令和 3年12月 7日現在)	第25期計算期間末 (令和 4年 6月 7日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,287,868,639口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,400,675,107口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2984円 (10,000口当たり純資産額) (12,984円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4934円 (10,000口当たり純資産額) (14,934円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第24期計算期間 自 令和 3年 6月 8日 至 令和 3年12月 7日	第25期計算期間 自 令和 3年12月 8日 至 令和 4年 6月 7日																																																												
1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 2,928,427円	1. 当ファンドの主要投資対象である、NNインドネシア株式マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,141,446円																																																												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,570,038円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>109,602,306円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>207,056,786円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>120,474,003円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>448,703,133円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,287,868,639口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,484円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>500円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>64,393,431円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,570,038円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	109,602,306円	収益調整金額	C	207,056,786円	分配準備積立金額	D	120,474,003円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,703,133円	当ファンドの期末残存口数	F	1,287,868,639口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,484円	10,000口当たり分配金額	H	500円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,393,431円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>20,104,192円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>353,316,542円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>310,899,011円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>146,808,748円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>831,128,493円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,400,675,107口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,933円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>140,067,510円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	20,104,192円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	353,316,542円	収益調整金額	C	310,899,011円	分配準備積立金額	D	146,808,748円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	831,128,493円	当ファンドの期末残存口数	F	1,400,675,107口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,933円	10,000口当たり分配金額	H	1,000円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	140,067,510円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	11,570,038円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	109,602,306円																																																											
収益調整金額	C	207,056,786円																																																											
分配準備積立金額	D	120,474,003円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	448,703,133円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,287,868,639口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,484円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	500円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	64,393,431円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	20,104,192円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	353,316,542円																																																											
収益調整金額	C	310,899,011円																																																											
分配準備積立金額	D	146,808,748円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	831,128,493円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,400,675,107口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,933円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	1,000円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	140,067,510円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第24期計算期間 自 令和 3年 6月 8日 至 令和 3年12月 7日</p>	<p style="text-align: center;">第25期計算期間 自 令和 3年12月 8日 至 令和 4年 6月 7日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第41項に定める証券投資信託であり、信託約款に従い、有価証券等の金融商品を主たる投資対象として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 当ファンドは、有価証券、金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。保有する有価証券の内容については、有価証券に関する注記に記載されております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等を有しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社において、投資リスク管理に関する独立した委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、投資行動及び資金運用がポートフォリオのパフォーマンス実績に与えた影響を定期的に分析し、評価しております。また、投資リスクの管理においては、コンプライアンス部及びCIO（チーフ・インベストメント・オフィサー）が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク及び為替変動リスクについては、ファンド商品特性に照らしてポートフォリオにおけるリスクと想定されるリスクとを比較分析することによって管理しております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付やその他発行体及び取引先に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその他金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2.金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第24期計算期間末 (令和 3年12月 7日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第25期計算期間末 (令和 4年 6月 7日現在)</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しているため省略しております。 金銭信託、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	同左
--	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	第24期計算期間 自 令和 3年 6月 8日 至 令和 3年12月 7日	第25期計算期間 自 令和 3年12月 8日 至 令和 4年 6月 7日
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	139,606,490	377,624,808
合計	139,606,490	377,624,808

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

第24期計算期間 自 令和 3年 6月 8日 至 令和 3年12月 7日	第25期計算期間 自 令和 3年12月 8日 至 令和 4年 6月 7日
該当事項はありません。	同左

## (その他の注記)

## 元本の移動

第24期計算期間 自 令和 3年 6月 8日 至 令和 3年12月 7日	第25期計算期間 自 令和 3年12月 8日 至 令和 4年 6月 7日
期首元本額 1,372,841,158円	期首元本額 1,287,868,639円
期中追加設定元本額 254,450,404円	期中追加設定元本額 379,345,215円
期中一部解約元本額 339,422,923円	期中一部解約元本額 266,538,747円

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	NNインドネシア株式マザーファンド	547,441,011	2,091,717,358	
合計		547,441,011	2,091,717,358	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「NNインドネシア株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

## NNインドネシア株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(令和4年6月7日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	20,598,650
金銭信託	36,394,474
株式	2,033,276,798
未収配当金	1,456,390
流動資産合計	2,091,726,312
資産合計	2,091,726,312
負債の部	
流動負債	
その他未払費用	4,273
流動負債合計	4,273
負債合計	4,273
純資産の部	
元本等	
元本	547,441,011

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,544,281,028
元本等合計	2,091,722,039
純資産合計	2,091,722,039
負債純資産合計	2,091,726,312

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価格）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金 原則として、配当落ち日において確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。 (2) 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 (3) 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

(令和 4年 6月 7日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	547,441,011口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.8209円
(10,000口当たり純資産額)	(38,209円)

(その他の注記)

(令和 4年 6月 7日現在)	
子ファンドの期首	令和 3年12月 8日
期首元本額	541,320,247円
対象期間中の追加設定元本額	110,688,443円
対象期間中の一部解約元本額	104,567,679円

期末元本額	547,441,011円
令和 4年 6月 7日現在の元本の内訳	
NNインドネシア株式ファンド	547,441,011円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第 1 有価証券明細表

#### (1) 株式

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	

株式	インドネシア ピア	AKR CORPORINDO TBK PT	2,320,500	1,115.00	2,587,357,500.00
		DELTA DUNIA PETROINDO TBK PT	3,588,400	450.00	1,614,780,000.00
		MEDCO ENERGI INTERNASIONAL	693,240	615.00	426,342,600.00
		UNITED TRACTORS TBK PT	169,663	32,175.00	5,458,907,025.00
		WINTERMAR OFFSHORE MARINE	11,097,300	204.00	2,263,849,200.00
		ANEKA GAS INDUSTRI TBK PT	1,788,400	2,280.00	4,077,552,000.00
		ANEKA TAMBANG TBK PT	902,300	2,450.00	2,210,635,000.00
		ARCHI INDONESIA TBK PT	648,510	380.00	246,433,800.00
		BARITO PACIFIC TBK PT	5,278,000	830.00	4,380,740,000.00
		INDAH KIAT PULP & PAPER PT	141,800	8,175.00	1,159,215,000.00
		INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	293,500	9,900.00	2,905,650,000.00
		MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	928,259	5,300.00	4,919,772,700.00
		PABRIK KERTAS TJIWI KIMIA PT	142,300	7,100.00	1,010,330,000.00
		SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	440,900	7,200.00	3,174,480,000.00
		TIMAH TBK PT	273,400	1,925.00	526,295,000.00
		VALE INDONESIA TBK	158,800	7,625.00	1,210,850,000.00
		WASKITA BETON PRECAST TBK PT	2,084,800	0.00	0.00
		ADHI KARYA PERSERO TBK PT	755,300	725.00	547,592,500.00
		PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK	591,108	925.00	546,774,900.00
		SURYA PERTIWI TBK PT	1,355,100	575.00	779,182,500.00
		WASKITA KARYA PERSERO TBK PT	1,007,827	570.00	574,461,390.00
		WIJAYA KARYA PT	270,600	945.00	255,717,000.00
		ADI SARANA ARMADA TBK PT	1,449,800	2,250.00	3,262,050,000.00
		BLUE BIRD TBK PT	355,700	1,615.00	574,455,500.00
		CARDIG AERO SERVICES TBK PT	671,100	436.00	292,599,600.00
		JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	732,176	3,900.00	2,855,486,400.00
		ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1,749,300	7,225.00	12,638,692,500.00
		ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	1,778,600	1,770.00	3,148,122,000.00
		MEDIA NUSANTARA CITRA TBK PT	163,000	965.00	157,295,000.00
		SURYA CITRA MEDIA PT TBK	4,611,000	212.00	977,532,000.00
		ACE HARDWARE INDONESIA	2,839,000	980.00	2,782,220,000.00
		BUKALAPAK.COM PT TBK	10,086,500	284.00	2,864,566,000.00
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	61,013,600	330.00	20,134,488,000.00		
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	960,300	3,090.00	2,967,327,000.00		
MITRA ADIPERKASA TBK PT	1,113,000	960.00	1,068,480,000.00		
MULTIPOLAR TBK PT	4,669,600	174.00	812,510,400.00		

RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	458,800	610.00	279,868,000.00
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	1,402,000	1,820.00	2,551,640,000.00
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	53,877	11,800.00	635,748,600.00
CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	332,300	5,350.00	1,777,805,000.00
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	753,600	3,940.00	2,969,184,000.00
DHARMA SATYA NUSANTARA PT	2,533,800	555.00	1,406,259,000.00
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	413,000	8,650.00	3,572,450,000.00
INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	563,900	6,925.00	3,905,007,500.00
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	378,900	1,495.00	566,455,500.00
MALINDO FEEDMILL TBK PT	214,200	625.00	133,875,000.00
MAYORA INDAH PT	1,211,425	1,690.00	2,047,308,250.00
MULTI BINTANG INDONESIA PT	129,500	10,500.00	1,359,750,000.00
PANCA MITRA MULTIPERDANA PT	1,296,200	414.00	536,626,800.00
PP LONDON SUMATRA INDONES PT	355,700	1,390.00	494,423,000.00
TUNAS BARU LAMPUNG TBK PT	108,600	795.00	86,337,000.00
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TB	493,310	990.00	488,376,900.00
UNILEVER INDONESIA TBK PT	486,100	4,770.00	2,318,697,000.00
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	1,140,600	1,375.00	1,568,325,000.00
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	430,100	2,690.00	1,156,969,000.00
KALBE FARMA PT	1,545,500	1,640.00	2,534,620,000.00
BANK CENTRAL ASIA PT	1,995,200	7,450.00	14,864,240,000.00
BANK CIMB NIAGA TBK PT	463,800	1,040.00	482,352,000.00
BANK DANAMON INDONESIA TBK	193,200	2,530.00	488,796,000.00
BANK JAGO TBK PT	604,200	8,500.00	5,135,700,000.00
BANK MANDIRI TBK	1,417,708	8,150.00	11,554,320,200.00
BANK NEGARA INDONESIA PT	467,666	8,900.00	4,162,227,400.00
BANK PAN INDONESIA TBK PT	226,700	1,460.00	330,982,000.00
BANK RAKYAT INDONESIA	3,731,015	4,430.00	16,528,396,450.00
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	341,100	1,685.00	574,753,500.00
PT BANK BTPN SYARIAH TBK	223,900	3,020.00	676,178,000.00
ASHMORE ASSET MANAGEMENT IND	1,906,800	1,525.00	2,907,870,000.00
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	1,083,500	1,230.00	1,332,705,000.00
SARATOGA INVESTAMA SEDAYA TB	316,600	3,070.00	971,962,000.00
ALAM SUTERA REALTY TBK PT	798,000	184.00	146,832,000.00
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTATE TBK PT	2,832,800	124.00	351,267,200.00
BUMI SERPONG DAMAI PT	561,100	945.00	530,239,500.00

	CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	696,570	975.00	679,155,750.00	
	PAKUWON JATI TBK PT	1,750,500	515.00	901,507,500.00	
	PURADELTA LESTARI TBK PT	1,337,000	181.00	241,997,000.00	
	SUMMARECON AGUNG TBK PT	330,383	670.00	221,356,610.00	
	DIGITAL MEDIATAMA TBK PT	229,200	1,755.00	402,246,000.00	
	DISTRIBUSI VOUCHER NUSANTARA T	1,854,700	910.00	1,687,777,000.00	
	WIR ASIA TBK PT	2,700,000	810.00	2,187,000,000.00	
	ERAJAYA SWASEMBADA TBK PT	370,100	510.00	188,751,000.00	
	METRODATA ELECTRONIC PT	3,246,500	690.00	2,240,085,000.00	
	INDOSAT TBK PT	173,800	5,500.00	955,900,000.00	
	SARANA MENARA NUSANTARA PT	2,076,200	985.00	2,045,057,000.00	
	SMARTFREN TELECOM TBK PT	24,282,500	89.00	2,161,142,500.00	
	TELKOM INDONESIA PERSERO TBK PT	3,320,900	4,340.00	14,412,706,000.00	
	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE	291,200	2,800.00	815,360,000.00	
	XL AXIATA TBK PT	440,400	2,570.00	1,131,828,000.00	
	CIKARANG LISTRINDO TBK PT	2,632,100	740.00	1,947,754,000.00	
	PERUSAHAAN GAS NEGARA PT	1,091,000	1,785.00	1,947,435,000.00	
小計	銘柄数：89	205,410,437		221,008,347,675.00	
				(2,033,276,798)	
	組入時価比率：97.21%			100.00%	
合計		205,410,437		2,033,276,798	
				(2,033,276,798)	

(注)通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】(訂正後の内容のみ記載しております。)

## 【純資産額計算書】2022年6月30日

資産総額	2,140,351,686円
負債総額	7,224,548円
純資産総額( - )	2,133,127,138円
発行済口数	1,461,506,660口
1口当たり純資産額( / )	1.4595円
(1万口当たり純資産額)	(14,595円)

## (参考)

## 「NNインドネシア株式マザーファンド」の純資産額計算書

資産総額	2,146,414,125円
負債総額	10,744,429円
純資産総額( - )	2,135,669,696円
発行済口数	571,278,813口
1口当たり純資産額( / )	3.7384円
(1万口当たり純資産額)	(37,384円)

## 第三部【委託会社等の情報】

## 第1【委託会社等の概況】

## 1【委託会社等の概況】

&lt; 訂正前 &gt;

(1) 資本金の額(2021年12月末現在)

&lt; 訂正後 &gt;

(1) 資本金の額(2022年6月末現在)

## 2【事業の内容及び営業の概況】(下記の内容に訂正します。)

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2022年6月末現在委託会社の運用する証券投資信託は次の通りです。ただし、親投資信託を除きます。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	25	411,526
合計	25	411,526

### 3【委託会社等の経理状況】(下記の内容に訂正します。)

- (1) 委託会社であるNNインベストメント・パートナーズ株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)ならびに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
  
- (2) 法令の規定に基づき、委託会社の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

期別 科目	第22期 (2020年12月31日)			第23期 (2021年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
流動資産						
現金・預金		1,482,579			1,725,537	
立替金		1,518			573	
未収委託者報酬		65,772			60,081	
未収運用受託報酬		141,321			151,379	
未収投資助言報酬		3,824			6,154	
その他の未収収益		105,691			115,474	
前払費用		26,226			26,886	
流動資産計		1,826,934	87.1		2,086,086	89.2
固定資産						
有形固定資産 1		132,110			115,566	
建物附属設備	105,095			95,893		
器具備品	25,098			19,672		
リース資産	1,916			0		
無形固定資産		945			564	
ソフトウェア	945			564		
投資その他の資産		136,329			136,007	
長期差入保証金	79,212			74,831		
繰延税金資産	57,116			61,175		
固定資産計		269,386	12.9		252,138	10.8
資産合計		2,096,320	100.0		2,338,224	100.0

期別	第22期 (2020年12月31日)			第23期 (2021年12月31日)		
	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
科目	千円	千円	%	千円	千円	%
(負債の部)						
流動負債						
未払手数料		4,050			4,366	
未払投資顧問料		77,790			92,899	
未払投資助言料		17,969			20,068	
未払金		30,215			23,219	
未払費用		12,866			13,445	
リース債務		2,305			-	
未払法人税等		63,710			163,248	
未払消費税等		26,221			46,292	
預り金		9,203			12,886	
賞与引当金		132,594			145,874	
役員賞与引当金		33,400			25,538	
流動負債計		410,326	19.6		547,840	23.4
固定負債						
賞与引当金		10,204			10,283	
役員賞与引当金		-			1,270	
退職給付引当金		620,795			652,087	
役員退職慰労引当金		10,107			21,193	
固定負債計		641,107	30.6		684,834	29.3
負債合計		1,051,434	50.2		1,232,675	52.7
科目	内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(純資産の部)	千円	千円	%	千円	千円	%
株主資本						
資本金		480,000	22.9		480,000	20.5
資本剰余金						
資本準備金	240,000			240,000		
資本剰余金計		240,000	11.4		240,000	10.3
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	324,886			385,549		
利益剰余金計		324,886	15.5		385,549	16.5
株主資本合計		1,044,886	49.8		1,105,549	47.3
純資産合計		1,044,886	49.8		1,105,549	47.3
負債純資産合計		2,096,320	100.0		2,338,224	100.0

## （２）【損益計算書】

	第22期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			第23期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
営業収益						
委託者報酬	279,620			271,306		
運用受託報酬	1,460,224			1,548,585		
投資助言報酬	11,708			19,828		
その他営業収益	443,171			448,384		
営業収益計		2,194,725	100.0		2,288,105	100.0
営業費用						
支払手数料		46,041			47,235	
支払投資顧問料		292,405			346,004	
支払投資助言料		68,165			77,697	
調査費		127,242			113,650	
調査費	126,683			113,165		
図書費	559			485		
委託計算費		19,122			18,704	
業務委託費		2,816			2,751	
営業雑経費		20,470			21,725	
通信費	4,950			3,323		
印刷費	6,504			5,371		
協会費	4,038			4,061		
諸会費	1,101			840		
その他営業費用	3,875			8,129		
営業費用計		576,264	26.3		627,770	27.4
一般管理費						
給料		735,609			680,649	
役員報酬	60,717			59,900		
給料・手当	483,506			435,065		
賞与	3,201			7,775		
賞与引当金繰入額	134,363			145,953		
役員賞与	20,420			5,144		
役員賞与引当金繰入額	33,400			26,809		
福利厚生費		109,490			96,316	
交際費		1,234			661	
旅費交通費		4,266			696	
租税公課		22,960			25,964	
不動産賃借料		75,960			82,534	
退職給付費用		39,716			31,291	

	第22期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)			第23期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%
役員退職慰労引当金繰入額		9,717		11,086		
固定資産減価償却費		31,203		19,276		
監査費用		15,252		16,199		
諸経費		78,889		90,837		
一般管理費計		1,124,302	51.2	1,055,514		46.1
営業利益		494,159	22.5	604,820		26.4
営業外収益						
受取利息	10			10		
受取配当金	137			112		
雑益	361			456		
営業外収益計		509	0.0	580		0.0
営業外費用						
支払利息	72			25		
為替換算差損	2,780			9,473		
雑損失	70			301		
営業外費用計		2,923	0.1	9,800		0.4
経常利益		491,745	22.4	595,599		26.0
特別損失						
固定資産除却損 1	15,059			-		
特別損失計		15,059	0.7	-		-
税引前当期純利益		476,686	21.7	595,599		26.0
法人税、住民税及び事業税		129,418	5.9	214,110		9.4
法人税等調整額		22,460	1.0	4,058		0.2
当期純利益		324,807	14.8	385,547		16.9

## （３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	240,000	240,000	287,404	287,404	1,007,404	1,007,404
当期変動額							
剰余金の配当				287,325	287,325	287,325	287,325
当期純利益				324,807	324,807	324,807	324,807
当期変動額合計	-	-	-	37,481	37,481	37,481	37,481
当期末残高	480,000	240,000	240,000	324,886	324,886	1,044,886	1,044,886

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	480,000	240,000	240,000	324,886	324,886	1,044,886	1,044,886
当期変動額							
剰余金の配当				324,884	324,884	324,884	324,884
当期純利益				385,547	385,547	385,547	385,547
当期変動額合計	-	-	-	60,663	60,663	60,663	60,663
当期末残高	480,000	240,000	240,000	385,549	385,549	1,105,549	1,105,549

## 重要な会計方針

### 1．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### (イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～18年
器具備品	4～15年

##### (ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 2．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に充てるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法（退職金規程等にもとづく期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はありません。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

第22期 （2020年12月31日現在）		第23期 （2021年12月31日現在）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物附属設備 7,269千円		建物附属設備 16,470千円
	器具備品 25,365千円		器具備品 26,469千円
	リース資産 7,943千円		リース資産 9,860千円

## （損益計算書関係）

第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	
1	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
	建物附属設備 2,316千円		
	器具備品 828千円		
	ソフトウェア 11,914千円		

## （株主資本等変動計算書関係）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

第22期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

第23期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	9,350	-	-	9,350

## 2．配当に関する事項

第22期（自2020年1月1日至2020年12月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 3月26日 株主総会	普通株式	287,325	利益剰余金	30,730.00	2019年12月31日	2020年3月27日

第23期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年 3月26日 株主総会	普通株式	324,884	利益剰余金	34,747.00	2020年12月31日	2021年3月29日

## （リース取引関係）

## 1．所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

管理部が主管するコピー機であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

## （金融商品に関する注記）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業を行っており、手数料収入から生じる余資運用については短期的な預金等に限定しております。積極的な運用は行っていないため特に資金調達は行っておりません。またデリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。また営業債権である未収運用受託報酬とその他未収収益の基礎となる預かり資産は、受託銀行の固有財産と分別管理されており、未収運用受託報酬とその他未収収益は当該信託財産の負債項目に計上されていることから信用リスクはほとんどないものと認識しております。

国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、決済日から決済されるまで最長6ヶ月間の為替変動によるリスクに晒されております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度末（2020年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,482,579	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	105,691	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額79,212千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## （注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,482,579	-
(2) 未収委託者報酬	65,772	-
(3) 未収運用受託報酬	141,321	-
(4) その他の未収収益	105,691	-
合計	1,795,364	-

当事業年度末（2021年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,725,537	1,725,537	-
(2) 未収委託者報酬	60,081	60,081	-
(3) 未収運用受託報酬	151,379	151,379	-
(4) その他の未収収益	115,474	115,474	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、ならびに(4) その他の未収収益  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 長期差入保証金（貸借対照表計上額74,831千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
(1) 現金・預金	1,725,537	-
(2) 未収委託者報酬	60,081	-
(3) 未収運用受託報酬	151,379	-
(4) その他の未収収益	115,474	-
合計	2,052,472	-

（退職給付関係）

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	631,771 千円
退職給付費用	39,716 千円
退職給付の支払額	50,692 千円
退職給付引当金の期末残高	620,795 千円

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,716 千円
----------------	-----------

当事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、会社設立時より退職一時金制度を設けております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	620,795 千円
退職給付費用	31,291 千円
退職給付の支払額	- 千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>652,087 千円</u>

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,291 千円
----------------	-----------

## （税効果会計関係）

第22期 (2020年12月31日現在)	第23期 (2021年12月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 43,725千円	賞与引当金 47,815千円
退職給付引当金 190,087	退職給付引当金 199,669
役員退職慰労引当金 3,094	役員退職慰労引当金 6,489
未払費用 3,939	未払費用 4,116
未払事業税 5,017	未払事業税 9,243
資産除去債務 992	資産除去債務 2,316
その他 7,970	その他 3,536
繰延税金資産小計 254,828	繰延税金資産小計 273,186
評価性引当額 197,711	評価性引当額 212,011
繰延税金資産合計 57,116	繰延税金資産合計 61,175
繰延税金資産の純額 57,116	繰延税金資産の純額 61,175
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳
(%)	(%)
法定実効税率 30.6	法定実効税率 30.6
(調整)	(調整)
評価性引当額の増減 5.0	評価性引当額の増減 2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1
住民税均等割 0.1	住民税均等割 0.1
前期確定申告差異 0.6	その他 0.0
その他 1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.8	

## （資産除去債務関係）

第22期 （2020年12月31日現在）	第23期 （2021年12月31日現在）
記載すべき重要な事項はありません。	記載すべき重要な事項はありません。

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1. 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が当事業年度損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,460,414	121,863	332,826	1,915,104

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬279,620千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	米州	合計
1,548,837	170,671	297,290	2,016,798

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

なお、委託者報酬271,306千円については、制度上、顧客情報を知りえないため、含まれておりません。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,435,750	資産運用業
Voya Investment Management LLC	332,826	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント
エヌエヌ生命保険株式会社	1,525,364	資産運用業
Voya Investment Management LLC	297,290	資産運用業

（注）委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

## 1．関連当事者との取引

前事業年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

## （ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メント パートナ ーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	116,870	未収 入金	35,697
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	121,831	未払金	29,742
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,435,750	未収 入金	134,100

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## （2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

当事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

## （ア）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
同一の親会社 を持つ会社	NNインベスト メント パートナーズ	オランダ、 ハーグ	193,385 ユーロ	投資顧 問業	なし	なし	運用 委託	業務受託 報酬の受 取	170,671	未収 入金	47,293
							運用 受託	業務委託 報酬の支 払	114,225	未払金	27,524
同一の親会社 を持つ会社	エヌエヌ生命保 険（株）	東京都 千代田区	324億円	保険業	なし	なし	投資 顧問	投資顧問 料の受取	1,525,364	未収 入金	144,348

（注）（1）上記（ア）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## （2）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1．投資顧問料の受取については当社との間で締結された投資顧問契約に記載された料率に基づいて計算しております。
- 2．業務受託に関する報酬の受取については当社との間で締結された業務委託契約に基づき計算しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

NN Group N.V.（ユーロネクスト・アムステルダム証券取引所に上場）

NN Insurance Eurasia N.V.（非上場）

NN Investment Partners Holdings N.V.（非上場）

NN Investment Partners International Holdings B.V.（非上場）

## (1株当たり情報)

第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日																					
1株当たり純資産額	111,752円55銭	1株当たり純資産額	118,240円58銭																				
1株当たり当期純利益金額	34,738円76銭	1株当たり当期純利益金額	41,235円03銭																				
なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。																					
(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>324,807</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>324,807</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日		当期純利益（千円）	324,807	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	324,807	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益（千円）</td> <td>385,547</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>普通株式にかかる当期純利益（千円）</td> <td>385,547</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数（株）</td> <td>9,350</td> </tr> </tbody> </table>		第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当期純利益（千円）	385,547	普通株主に帰属しない金額	-	普通株式にかかる当期純利益（千円）	385,547	普通株式の期中平均株式数（株）	9,350
第22期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日																							
当期純利益（千円）	324,807																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	324,807																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						
第23期 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日																							
当期純利益（千円）	385,547																						
普通株主に帰属しない金額	-																						
普通株式にかかる当期純利益（千円）	385,547																						
普通株式の期中平均株式数（株）	9,350																						

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】（下記の内容に訂正します。）

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

名称	資本金の額 (2022年6月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年6月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
香川証券株式会社	555百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	17,495百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
フィデリティ証券株式会社	11,757百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
岡三にいがた証券株式会社	852百万円	
ソニー銀行株式会社	38,500百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	

## (3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (2022年6月末現在)	事業の内容
ライオン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	62,500,000シンガポールドル	シンガポールにおいて有価証券にかかる投資顧問業を行っています。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

受託会社として信託財産の保管・管理・計算等を行います。

### (2) 販売会社

販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の取扱い等の業務を行います。

### (3) 投資顧問会社

委託会社から運用の権限の委託を受けてNNインドネシア株式マザーファンドの運用を行います。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 販売会社

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

## (参考情報)

### < 再信託受託会社 >

名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社
資本金	10,000百万円(2022年6月末現在)
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

2022年3月18日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているNNインベストメント・パートナーズ株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインベストメント・パートナーズ株式会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和4年9月2日

NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

野 島 浩 一 郎

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNNインドネシア株式ファンドの令和3年12月8日から令和4年6月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NNインドネシア株式ファンドの令和4年6月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び訂正有価証券届出書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

NNインベストメント・パートナーズ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。